

1 国勢調査に基づく人口動態等の状況

総

務省が2021年11月に公表した「2020年国勢調査 人口等基本集計結果」によると、2020年10月1日における日本の人口は1億2614万6千人となり、2015年比で94万9千人の減少(△0.7%)となりました。加えて、全国1,719市町村のうち1,419市町村(82.5%)で人口が減少し、そのうち5%以上減少した市町村が全体の51.3%を占め、人口減少が深刻な問題となっています。

このまま人口減少が進行すると、税収などの歳入の減少が見込まれ、地域経済の縮小や公共施設・インフラの老朽化への対応等が難しくなり、行政サービスの低下を招く可能性があります。さらに地域公共交通の撤退・縮小やサービス産業の撤退等も見込まれるため、地方での人口減少がより一層加速する恐れがあります。

本号では、2020年度の国勢調査の結果をもとに全国と愛知県の人口動態を分析し、その結果を報告します。



全国における人口の増減

同調査の結果、2020年10月1日における日本の総人口は1億2614万6千人であり、そのうち日本人は1億2339万9千人(97.8%)、外国人は274万7千人(2.2%)でした。総人口は前回調査から94万9千人減少(△0.7%)しており、その内訳は外国人が83万5千人増加(+43.6%)、日本人が178万3千人減少(△1.4%)と、外国人人口の増加が大幅な人口減少を緩和しています(表1)。

次に、都道府県別の人口増減率を見ると、東京圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)を中心に8つの都県で人口が増加しています。一方で、39の道府県では人口が減少しており、秋田県や岩手県、青森県など、東北地方を中心に5%以上の人口が減少しています(表2)。なお、2010年から2015年の増減率に比べて、東京、

千葉、神奈川、福岡、埼玉の5都県では増加幅が拡大しており、33道府県で減少幅が拡大しています(表3)。

表1：日本の人口と増減数

	人口(人)		人口増減	
	2015年	2020年	実数(人)	率
総数	127,094,745	126,146,099	-948,646	-0.7%
日本人※	125,182,215	123,398,962	-1,783,253	-1.4%
外国人※	1,912,530	2,747,137	834,607	43.6%

※人口については不詳補完値によるものとします。

資料/国勢調査

表2：都道府県別の人口と増減数

都道府県	人口(人)		人口増減	
	2015年	2020年	実数(人)	率
1 東京都	13,515,271	14,047,594	532,323	3.9%
2 沖縄	1,433,566	1,467,480	33,914	2.4%
3 神奈川県	9,126,214	9,237,337	111,123	1.2%
4 埼玉県	7,266,534	7,344,765	78,231	1.1%
5 千葉県	6,222,666	6,284,480	61,814	1.0%
...				
43 高知	728,276	691,527	-36,749	-5.0%
44 山形	1,123,891	1,068,027	-55,864	-5.0%
45 岩手	1,279,594	1,210,534	-69,060	-5.4%
46 青森	1,308,265	1,237,984	-70,281	-5.4%
47 秋田	1,023,119	959,502	-63,617	-6.2%

資料/国勢調査

表3：都道府県別の人口増減幅

2015年～2020年の人口増減	前回との比較	都道府県名	計
人口が増加	増加幅が拡大	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、福岡県	計5
	増加幅が縮小	愛知県、滋賀県、沖縄県	計3
	減少から増加に転換	該当なし	
人口が減少	増加から減少に転換	該当なし	
	減少幅が縮小	福島県、茨城県、群馬県、山梨県、長野県、大阪府	計6
	減少幅が拡大	その他道府県	計33

資料/国勢調査



愛知県内における人口の増減

2020年10月1日時点での愛知県の人口は7,542,415人で全国第4位となっており、前回調査から日本人は22,066人減少(△0.3%)した一方で、外国人が81,353人増加(+45.8%)し、全体として59,287人の増加(+0.8%)となりました(表4)。

地域別にみると、尾張地域・西三河地域では増加していますが、東三河地域では減少しています(表5)。2010年から2015年までの増減と比較すると、尾張地域と西三河地域では引き続き増加しているものの、増加率は小さくなっています。一方で東三河地域では引き続き減少しており、減少率も拡大しています(表5)。

次に本市と同規模(名古屋市を除く人口30万人以上の都市:岡崎市・豊田市・一宮市・春日井市)の都市を比較します。

岡崎市(+0.9%)と春日井市(+0.7%)では人口が増加しているものの、豊橋市(△0.8%)、一宮市(△0.2%)、豊田市(△0.1%)では人口が減少しています(表6)。

また、人口3年齢区分で見ると、15歳未満(年少人口)は岡崎市(14.1%)が高く、15~64歳(生産年齢人口)については岡崎市(62.3%)と豊田市(63.4%)が高い一方、65歳以上(老年人口)は豊橋市(26.0%)、一宮市(27.6%)、春日井市(26.2%)で25%を超える結果となりました(図1)。

平均年齢は、年少人口や生産年齢人口の多い、岡崎市(44.6歳)や豊田市(44.2歳)が県内他市町村と比べて若くなっています(表7)。

最後に各市の人口性比です。人口性比とは、女性100人に対する男性の人数のことで、100より大きいと男性の方が多い状況を示します。人口性比は平均寿命が長い女性の方が多くなるのが自然とされており、全国平均は94.7、本県においても99.5と女性の方が多くなっています。しかしながら、各市をみていくと、全体では豊田市(109.5)、岡崎市(101.5)、豊橋市(100.2)では男性の方が多くなっており、特に20~39歳においては、豊田市(133.9)、豊橋市(115.0)、岡崎市(113.0)と人口性比の偏りが目立っています(表7)。

表4：愛知県の人口と増減数

	人口(人)		人口増減	
	2015年	2020年	実数(人)	率
総数	7,483,128	7,542,415	59,287	0.8%
日本人※	7,305,326	7,283,260	-22,066	-0.3%
外国人※	177,802	259,155	81,353	45.8%

※人口については不詳補完値によるものとします。

資料/国勢調査

表5：地域別の人口と増減数

地域	人口(人)			人口増減			
	2010年	2015年	2020年	2010年~2015年		2015年~2020年	
				実数(人)	率	実数(人)	率
尾張	5,078,947	5,130,745	5,181,173	51,798	1.0%	50,428	1.0%
西三河	1,566,085	1,594,930	1,613,012	28,845	1.8%	18,082	1.1%
東三河	765,687	757,453	748,230	-8,234	-1.1%	-9,223	-1.2%

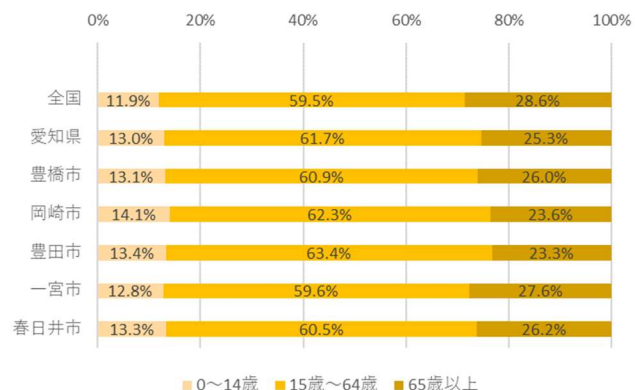
資料/国勢調査

表6：県内人口30万人以上の都市の人口と増減数

地域	人口(人)		人口増減	
	2015年	2020年	実数(人)	率
豊橋市	374,765	371,920	-2,845	-0.8%
岡崎市	381,051	384,654	3,603	0.9%
豊田市	422,542	422,330	-212	-0.1%
一宮市	380,868	380,073	-795	-0.2%
春日井市	306,508	308,681	2,173	0.7%

資料/国勢調査

図1：人口3年齢別区分割合



資料/国勢調査

表7：人口性比と平均年齢

地域	人口性比		平均年齢 (歳)
	全体	20～39歳	
全国	94.7	103.3	47.7
愛知県	99.5	110.4	45.7
豊橋市	100.2	115.0	46.1
岡崎市	101.5	113.0	44.6
豊田市	109.5	133.9	44.2
一宮市	94.8	99.7	46.9
春日井市	97.4	106.7	45.8

資料／国勢調査

なお、現在はコロナ禍でテレワークの拡大や東京から地方への移住の増加などの変化が生まれています。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大したのは2020年初めからであり、2020年の国勢調査への影響は限定的であると考えられるため、引き続き動向を注視する必要があります。

次号では東三河および豊橋の人口の増減について分析を行います。

以上の結果から、それぞれ次のような現状が伺えます。

◆全国

○東京圏への人口流入と都道府県間の人口格差の拡大

東京圏への人口集中が進み、東京圏の人口が全国の約3割を占めています。一方で、地方では急速な人口減少が進んでおり、東京圏と地方における人口格差がより一層拡大していく可能性があります。

◆愛知県

○尾張・西三河地域と東三河地域の人口格差の拡大…

名古屋市を中心とした尾張地域や、自動車産業が盛んな西三河地域では人口が増加している一方、東三河地域では人口減少が続いており、地域間格差がより一層広がっていく可能性があります。

○人口性比の問題…

岡崎市や豊田市、豊橋市では、男性の割合が高くなっており、製造業が盛んな地域性が影響していると考えられます。人口性比の不均衡は、結婚を希望する男女のアンマッチが起こり、未婚化や晩婚化によるさらなる少子化の進行につながる可能性があるため、自地域の人口性比を意識した施策を行う必要があります。